

行財政・新型コロナウイルス感染症等危機管理対策特別委員会

- 1 開催日時 令和4年12月19日（月） 10時00分～12時29分
- 2 開催場所 第三委員会室
- 3 説明員 知事公室長、総務部長、健康医療福祉部長および関係職員
- 4 議事の概要

（1）新型コロナウイルス感染症への対応について

委員からは、ワクチン接種の有効性について、4回以上の接種者でも感染している事例もあるので、接種後の効果が現れるまでのタイムラグがあることや接種に対しての論理的な説明を公表されたい、ワクチンの廃棄の原因を分析し、接種方法や日程など形を変える工夫の検討をされたい、年末はインフルエンザとの同時流行に備えて救命救急センターの負担とならないようにしていただきたい、などの意見が出された。

（2）令和4年度近畿府県合同防災訓練の結果について

委員からは、関西広域連合もあるので、近隣府県からの支援体制を強化していただきたい、などの意見が出された。

（3）令和4年度原子力防災訓練の結果について

（4）次期行政経営方針（原案）について

（5）公債費の管理について

（6）指定管理者制度の見直しについて

委員からは、指定管理の選定委員が少人数であるため、例えば5名のうち2名が欠席となり3名で決定された事例や、審査員間で採点に開きがある事例などがあったので、見直される場合は、その点についても検討されたい、指定管理者についても、県契約条例の趣旨に則り、特別な資格が必要な場合を除き、県内事業者の受注機会の確保を行い、新たな雇用が生まれ、経済が活性化するように工夫していただきたい、モニタリングで報告書をもって、書類でチェックするだけでなく、県に責任があるという意識を持ち、現場に足を運んでもらうことも是非お願いしたい、などの意見が出された。



委員会に配付された資料

- 1-1 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 1-2 ワクチン接種の推進について
- 2 令和4年度 近畿府県合同防災訓練の結果について
- 3 令和4年度 原子力防災訓練の結果について
- 4-1 次期「行政経営方針」（原案）について
- 4-2 【概要】次期行政経営方針」（原案）
- 4-3 【本体】次期行政経営方針」（原案）
- 4-4 県民政策コメント意見情報ならびに県の考え方および方針での対応
- 4-5 行政経営改革委員会答申
- 5 公債費の管理について
- 6 指定管理者制度の見直しについて